学校給食における食に関する指導や食育の実態などに関する調査研究
―香川県の場合―

Reseach on Dietary Education and Guidance in School Lunch Programs in Kagawa Prefecture

（2012年３月31日受理）

村上　　淳　　松下（金尾）暢子　　山本　由理
Jun Murakami　　Nobuko Matsushita(Kanao)　　Yuri Yamamoto
笠間　基寛　　射越亜弥子
Motohiro Kasama　　Ayako Ikoshi

Key words：香川県，栄養教諭，学校栄養職員，学校給食，食に関する指導，食育

要　　約

本調査研究では，栄養教諭，学校栄養職員，他の教職員の食に関する指導・食育への取り組み状況などの実態を知ることにより，栄養教諭や教職員，学校全体の食に関する指導，食育に存在する今日的課題・問題点について検討することとした。香川県における栄養教諭および学校栄養職員の全数調査の結果から，香川県の栄養教諭配置状況は，平成19年度末において全国平均と比較すると低い状況であった。年齢が高く経験年数が長い者は，年齢が低く経験年数が短い者と比べると，力を入れている食に関する指導・食育内容に違いが見られた。そして実際に学校教育現場において食に関する指導・食育を行う上で問題となることには，『時間的なこと』，『教職員間の連携』を挙げる者が，年齢や経験年数に関係なく多く見られた。さらに学校全体の食に関する指導・食育への取り組み状況を『熱心である』と評価し，他の教員の関心・協力があり，『教職員間の連携』に対して協力的であると評価していても，『教職員間の連携』に何らかの問題があると感じている者の割合は高かった。また学校全体の食に関する指導・食育への取り組みが熱心であると評価する者の中では，単独で指導するよりも学級担任や養護教諭との連携が多い傾向が見られた。これらのことから，香川県における栄養教諭，学校栄養職員の年齢や経験年数による食に関する指導・食育の実施内容の差や，学校全体の取り組み状況に関する評価や他の教職員との協力・連携状況など，食に関する指導・食育の実施についての問題や課題が明らかとなった。

は　じ　め　に

近年，「食育」という言葉が作られ，あらためて食生活の当たり前の事々を含めて注目されている背景には，日本人のライフスタイルの変化と共に食生活を取り巻く社会環境，いわゆる食環境の変化がある。これらは現代の子どもの食生活の乱れや，肥満傾向増加などの健康問題へも少なからず関与しており，影響を与えていると言われる。成長期にある子どもにとって健全な食生活は，健康な心身を育むと同時に，将来成人期へ向けての食生活形成に大きな影響を及ぼす。このため成長期にある子どもへの食育は，生きる力を育てること，健やかに生きるための基礎を培う事を主な目的としている。また，食を通じて地域等を理解することや，失われつつある食文化の継承，自然の恵み，勤労の大切さなどを理解することも改めて重要となってきている。これらのことから学校，地域，家庭が連携して次世代を担う子どもたちの食習慣の改善（食育）に努めることが求められている。

食育が大きな国民的課題となっている今日，学校の教育現場において，食に関する指導・食育を進めていくことは，子ども達の将来の健康づくりには非常に大切であると考えられ，これらを円滑に行うにあたって，長年の

働きかけの結果，新たに「栄養教諭制度」が創設された経緯がある[1)]。

食に関する指導および食育を行うには，学校・地域・家庭をはじめとする様々な連携が必要と言われ，食育の指導について各学校において様々な取り組みがなされているが，その内容に関しては様々な内容を模索しつつ行われている段階でもある。また，学校において誰がどのように関わっていけばよいかということや，栄養教諭の果たす役割についてまだまだ十分な共通事項が形成されていない状況にあると思われる。そこで，今回私達の調査では，栄養教諭，学校栄養職員，他の教職員の食に関する指導・食育への取り組み状況などから，栄養教諭をはじめ，学校全体の食に関する指導・食育に求められる今日的課題について検討することとした[2)]。

対 象 と 方 法

１．調査対象

香川県内に勤務する全ての学校栄養職員および栄養教諭を対象とした。

２．調査時期

平成19年11月～12月

３．調査内容

①質問用紙・質問項目について

基本的属性，給食管理業務，栄養教育，個人別指導，児童・生徒の理解，教育の意義・今日的課題への理解，栄養教諭に求められる資質，食育に関する取り組み状況などについて質問用紙を作成し，調査を行った。

②調査票の配布，回収方法

香川県栄養教諭・学校栄養職員研究会を通じてブロックごとに配送した後，各会員（学校栄養士および学校栄養教諭）に郵送，調査票記入ののちブロックごとにとりまとめて返送していただき，最終的にまとめて大学に返送をしていただいた。

③分析方法

回収した調査票は，複数回答項目については，単一回答形式に直し入力を行った。全ての項目については単純集計を行い，全体の傾向について観察し，必要に応じてクロス集計を行った。調査票のアンケートの項目については調査集計ソフトＳＰＳＳ　16.0Ｊを使用した。

結果と考察

１．アンケートの回収率

今回調査を行った香川県全体の調査対象者は104人で，香川県栄養教諭・学校栄養職員研究会のご協力を得て，すべての対象者の調査票を回収することが出来，香川県下における全数調査となった（回収率100%，104名）。

２．調査対象者の状況

（１）任用職務について

任用職務は，今回の調査対象者104名のうち栄養教諭が4.8%（５人），学校栄養職員が91.3%（95人），その他が3.9%（４人）であった。一方，文部科学省が平成19年９月に発表した栄養教諭の配置状況の全国平均は21人／都道府県であり，香川県は栄養教諭の配置が少ない状況といえた[3)]。なお，中国・四国地方の栄養教諭の平均配置状況は，中国地方9.8人，四国地方19.5人となっている。この結果から，香川県の栄養教諭配置状況は近隣の県と比較しても少ない状況であった[4)]。

（２）年齢区分について

対象となった栄養教諭，学校栄養職員の年齢区分は，20歳代が31.7%（33人）と他の年齢区分に比べてやや多かった。他の年齢区分では，２割程度でほぼ均等な分布であった（表１）。

表１　年齢区分について

年齢区分	人数比率
20歳代	31.7（33）
30歳代	20.2（21）
40歳代	22.1（23）
50歳代	25.0（26）
その他	1.0（1）
合　　計	100（104）

%（人数）

（３）経験年数について

経験年数は，『5年未満』，『5～10年未満』が合わせて43.2%（45人）と約半数近く，香川県ではどちらかというと経験年数の短い者が多い傾向にあった（表２）。

（４）調理方式について

学校給食施設の運営方式では，単独校方式と回答した者が41.0%（41人），共同調理場方式と回答した者が59.0%

表２　経験年数について

経験年数	人数比率	
５年未満	31.7	(33)
５～10年未満	11.5	(12)
10～15年未満	4.8	(5)
15～20年未満	12.5	(13)
20～25年未満	12.5	(13)
25～30年未満	10.6	(11)
30年以上	16.3	(17)
合　　計	100.0	(104)

%（人数）

表３　調理方式について

調理方式	人数比率	
単独校方式	41.0	(41)
共同調理場方式	59.0	(59)
合　　計	100	(100)

%（人数）

(59人）で，共同調理場方式がやや多い傾向にあった（表３)。

３．調査対象者が在籍する学校全体の食に関する指導・食育の取り組みの評価

今回調査票を記入した調査対象者の評価では,『熱心に取り組んでいる』,『平均的な取り組みである』が75.3%（76人）となり，学校全体の食に関する指導が平均以上の取り組みであると評価している栄養教諭，学校栄養職員は，７割を越えていた。文部科学省体育局学校健康教育課の「食に関する指導に関する状況調査（平成12年度)」によると，食に関する指導をとくに行っていないとする学校が38.5%である。調査形態の違いもあり，過去の結果でもあるため，今回の私たちの結果と単純に比較することはできないが，香川県では『あまり熱心に取り組んでいない』,『全く取り組んでいない』および『判断がつかない』まで入れて，24.8%（25人）であり，食に関する指導・食育について取り組みが良好であると考えられた[5]（表４)。

４．教育現場の他の教職員の食に関する指導・食育への関心や協力

（１）他の教職員の食に関する指導・食育への関心について

表４　学校全体の食に関する指導・食育の取り組みの評価

記入者の評価（主観）	人数比率	
熱心に取り組んでいる	14.9	(15)
平均的な取り組みである	60.4	(61)
あまり熱心に取り組んでいない	21.8	(22)
全く取り組んでいない	1.0	(1)
判断がつかない	2.0	(2)
合計	100	(101)

%（人数）

今回調査対象となった栄養教諭，学校栄養職員から見た，他の教職員の食に関する指導や食育への関心度は,『大変関心がある』,『やや関心がある』と評価する者が69.3%（70人）で，栄養教諭，学校栄養職員の視点からではあるが，他の教職員も食に関する指導・食育への関心があることが窺えた。

（２）他の教職員の食に関する指導・食育への協力について

同様に，栄養教諭，学校栄養職員から見た，他の教職員の協力の程度の評価では,『大変協力的』,『やや協力的』と評価する者が77.2%（78人）で，栄養教諭，学校栄養職員の視点から見て，他の教職員は食に関する指導・食育へどちらかと言えば協力的であり，協力が得られやすい状況にあることが窺えた。

５．食に関する指導の方法と内容

食に関する指導の方法と内容において今回の調査対象者の主観的評価を図１にまとめた（複数回答)。『大変力を入れている』,『かなり力を入れている』,『少し力を入れている』と評価する者の割合が，合せて80%以上になる項目は，積極的に取り組んでいると評価してよい指導内容と考えられるが，その割合の高い順は,『給食中の栄養教育』,『生活習慣について』,『給食便り』,『衛生面』,『食に関する情報の提供』,『食事のマナー』などであった。逆に同様の評価項目で，60%以下を示した指導内容は，取り組みに消極的であると考えられるが，割合の低い順に『生産者の招聘』,『地域交流』,『親子の料理教室』,『生産体験学習』であった。この結果から，学校内で行うことの出来る食育については，積極的に取り組み，力を入れている傾向があり，一方，学校・地域・家庭との連携を必要とする内容についてはやや消極的で力を入れにくいという傾向が窺えた。

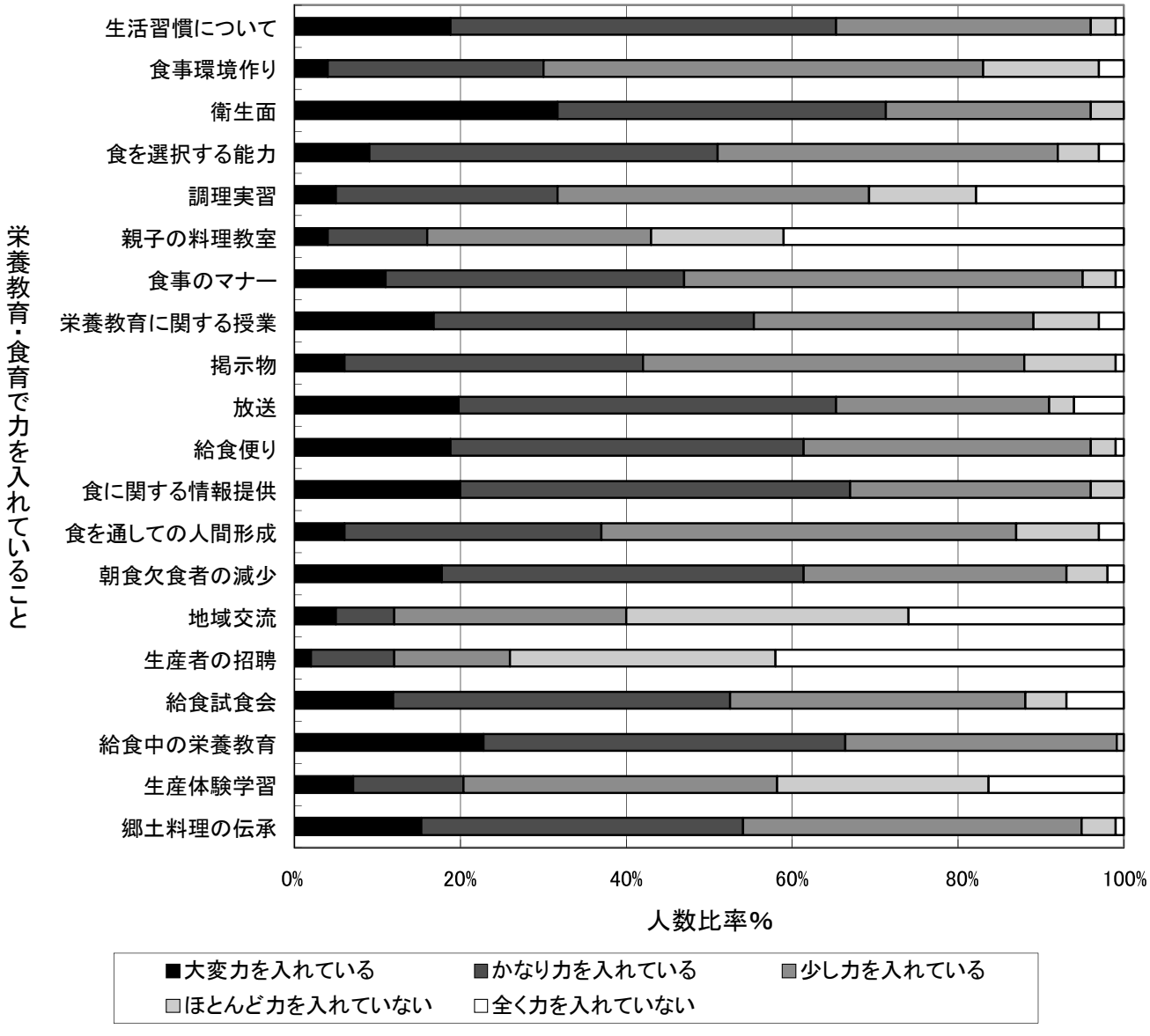

図１　食に関する指導の方法と内容について

６．年齢区分・経験年数で見た食に関する指導・食育

（１）年齢区分で見た食に関する指導・食育について

今回の調査対象者は，30歳代以下が51.9％，40歳代以上が48.1％であり，ほぼ半数ずつのグループに分けられるため，年齢区分を『30歳代以下』を「若手世代」と『40歳代以上』を「ベテラン世代」とした２グループに分け，食に関する指導･食育への取り組みや，内容を観察した。『学校全体の食に関する指導・食育の取り組み』，『郷土料理の伝承』，『朝食欠食者の減少』，『親子の料理教室』は，「若手世代」より「ベテラン世代」が力を入れている傾向が見られた。『衛生面』は，「ベテラン世代」より「若手世代」が力を入れているという傾向が見られた。その他，『食事のマナー』，『給食試食会』，『放送』，『生産体験学習』，『食事環境作り』は，年齢区分ではあまり違いが見られなかった。

（２）経験年数で見た食に関する指導・食育について

また，経験年数を「15年未満」と「15年以上」の２グループに分け，食に関する指導・食育への取り組みや，内容を観察すると，『地域交流』，『朝食欠食者の減少』，『栄養教育に関する授業』は，「15年未満の者」より「15

年以上の者」が力を入れている傾向が見られた。『衛生面』は「15年以上の者」より「15年未満の者」が力を入れている傾向が見られた。『給食便り』,『掲示物』は，経験年数の区分で大きな違いが見られなかった。これらのことから，栄養教諭，学校栄養職員が単独で行えるような食に関する指導・食育については，年齢区分，経験年数による取り組みへの差が見られず，どの年齢区分，経験年数においてもある程度の取り組みが行われていると考えられた。

しかし，他の教職員との連携や保護者，地域との連携が必要な食に関する指導・食育については，「ベテラン世代」および経験年数が長い「15年以上の者」が力を入れることが出来ていると考えられた。学校での食事（給食）は児童生徒の年間食事回数の６分の１であり，食事のほとんどは家庭や地域で摂ることになる。家庭や地域という場所は，児童生徒が学校教育現場で学んだことを実践し，家庭で保護者の元で見守られながら，自分自身が行動の変容を図りながら習慣化していく場所である。だからこそ，家庭や地域と連携，協力し，食に関する指導・食育を行うことは大切だと考えられる。そのためには，年齢区分や経験年数に関わらず，他の教職員と協力し，保護者や地域に積極的に食育への参画の働きかけを行える教育環境づくりに取り組む必要があり，その上で積極的に学校・地域・家庭の連携の取れた食育に力を入れていくことが望ましいといえる[6)]。

７．食に関する指導・食育に対する問題

（１）食に関する指導・食育を行う際の問題意識について

食に関する指導･食育を行う際に，問題が『多くある』とする者が16.0％（16人),『どちらかといえば問題がある』が62.0％（62人）で，全体の約８割の者が何らかの問題を抱えていることが窺えた。『どちらかといえば問題がない』は21.0％（21人),『問題がない』は1.0％（１人）であった。（表５）。

表５　食に関する指導・食育を行う際の問題意識について

食に関する指導への問題意識	人数比率	
多く問題がある	16.0	(16)
どちらかといえば問題がある	62.0	(62)
どちらかといえば問題がない	21.0	(21)
問題がない	1.0	(1)
合　　計	100	(100)

％（人数）

（２）抱えている問題の内容について

抱えている問題内容について回答者限定質問にせずに，その内容を問うと,『問題がない』が5.6％（5人),『何らかの問題がある』が94.4％（85人）であった。そして，先の質問において,『どちらかといえば問題はない』と回答した21人の内，４人は『問題はなし』と回答していた。しかし，残り17人は『どちらかといえば問題はない』と回答しながらも，次の質問項目となる食に関する指導・食育での問題は何かとする内容について選択回答していた（意図的に回答者限定質問としなかったため回答したものと考えられる)。回答者が問題とする内容の内訳を見てみると,『児童生徒関連』16.9％,『保護者関連』27.0％,『教職員間の連携』65.2％,『経費的なこと』10.1％,『時間的なこと』74.2％であった（複数回答)。これらのことから,『教職員間の連携』と『時間的なこと』についての問題を抱えている者が約７割で，多くの者が同じ問題を抱えていることが窺えた。和田[7)]は栄養教諭，学校栄養職員が食に関する指導・食育のために確保したい時間と，現在確保できている時間との間に差があるとしている。そして今回の私たちの調査結果からは，栄養教諭制度や食育基本法施行による様々な環境的変化があるにも関わらず,『時間的なこと』,『教職員間の連携』のような物理的，ソフト的な問題について多くの者が問題を抱えていることが明らかとなり，食に関する指導および食育に対して取組みを積極的に展開することに困難な面があることを窺わせた（図２）。

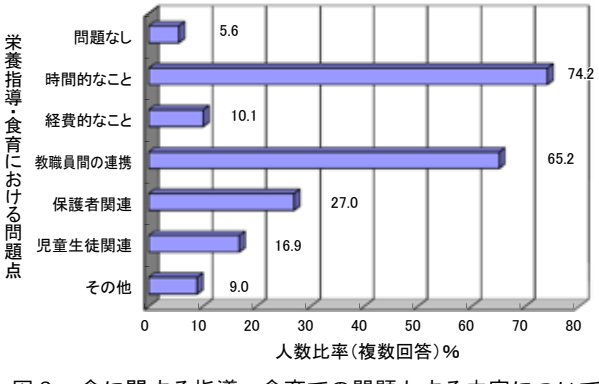

図２　食に関する指導・食育での問題とする内容について

（３）問題意識として『時間的なこと』について

『時間的なこと』が問題であると回答した者は経験年数『15年未満』が77.3％（34人），経験年数『15年以上』が71.1％（32人）と，どちらも7割を越えており，このことは学校内に栄養教諭や学校栄養職員の人数が少なく，給食管理や給食運営などという非常に重い責任の幅広い分野を実施しつつ，その上食に関する指導，食育面も含めて多くの場合1人でこなさなければならない業務が多い[7]ことの現れである。今回の調査結果にも示されたように，調査対象となった多くの者が『時間的なこと』を問題にしたということは，1日のうち多くの時間を費やす学校給食管理業務に取られる時間が多く，それが年代，経験によらない同一の問題意識を持つ原因と考えられた。多くの者において食に関する指導・食育への準備を含めた時間が確保出来ていないことが推測され，『時間的なこと』への問題意識は，経験年数により変化すると考えられる業務への熟練性や経験値の上昇などの要素では，変化させることの出来ない，あるいは補えない問題であることが窺われた。（表６）。

表６　経験年数からみた問題意識（時間的なこと）

	時間的なことが問題		合計
	はい	いいえ	
１年以上15年未満	77.3（34）	22.7（10）	100（44）
15年以上	71.1（32）	28.9（13）	100（45）
			％（人数）

（４）教職員間連携を問題とする者の状況

『教職員間の連携』に何らかの問題があるとしている者における学校全体の食に関する指導・食育への取り組みの評価，他の教員の食に関する指導・食育への関心，協力の評価を観察した。学校全体の食に関する指導・食育への取り組みの評価では，『熱心に取り組んでいる』，『平均的な取り組み』が72.4％（42人）であった。同様に他の教職員の食に関する指導・食育の関心度の評価は，『たいへん関心がある』，『やや関心がある』が67.2％（39人）であった。また同様に他の教職員の協力の度合いの評価は，『たいへん協力的である』，『やや協力的である』が69.0％（40人）であった。これらのことから，今回調査対象となった栄養教諭，学校栄養職員においては，学校全体の食に関する指導・食育への取り組みについては平均以上と評価する者が多く，他の教職員が食に関する指導・食育に関心もあると評価し，協力的であると評価していても，その一方では教職員間の連携について何らかの問題があるとする者が7割近くいた。これらのことは，食育の推進について中心的な役割を担っている栄養教諭や学校栄養職員達は，食に関する指導及び食育について，自分自身の理想としている姿があるなど，実際に食に関する指導や食育を行う場面での他の教職員との連携について一定の評価はするものの現在の状況に満足しているわけではないということを示していると考えられた。

このような現象は，栄養教諭や学校栄養職員が抱えている業務の多さや他の教職員それぞれが抱えている業務が多いことなどを併せて考えると，両者が協働して食に関する指導や食育を実施するために必要な打ち合わせや意見交換を行うなどの時間的な余裕が少ないことにより生じているのではないかと推測された。また，食育基本法が施行され食育等を推進しなければならない現状にあっても，指導要領[8]においては食に関する指導・食育に関して独立した時間は与えられていない。その上，児童生徒に対する各教科の授業時間数が決められており，時間割等学習内容の構成を変えることが難しいために，食に関する指導・食育を各授業に取り入れる作業は困難な状況にあるとされる[9]。今回の私たちの調査結果からもこれらと同様の様子を窺えたが，以上のような現状があるからこそ，栄養教諭や学校栄養職員が学校の食育の取り組み全体や他の教職員の関心や協力について一定の評価をしていながらも，他の教職員との連携に問題があるという意識を持ってしまうのではないかと考えられた。

８．食に関する指導・食育を行うにあたって他の教職員との連携の状況について

（１）食に関する指導・食育における職員との連携について

食に関する指導・食育における職員との連携の状況では，『栄養教諭・学校栄養職員単独で行うことが多い』が43.0％（43人），『学級担任との連携が多い』が71.0％（71人），『養護教諭との連携が多い』が39.0％（39人），『学校医との連携が多い』が1.0％（１人），『その他』が10.0％（10人）であった（図３）。食に関する指導・食育で連携する場合，児童生徒との関わりが多く，その状況をよりよく把握していると考えられる職務にある者との連携が多い傾向であった。

表７　食に関する指導・食育への取り組み状況と連携の多い職位

よく連携する相手	学校全体の取り組み状況の評価					合　計
	①	②	③	④	⑤	
単　独	11.6 (5)	60.5 (26)	25.6 (11)	0 (0)	2.3 (1)	100.0(43)
学級担任	16.9 (12)	64.8 (46)	14.1 (10)	1.4 (1)	2.8 (2)	100.0(71)
養護教諭	17.9 (7)	64.1 (25)	15.4 (6)	0 (0)	2.6 (1)	100.0(39)

%（人数）

①：熱心に取り組んでいる、②：平均的な取り組み、③：あまり熱心に取り組んでいない、
④：全く取り組んでいない、⑤：判断がつかない

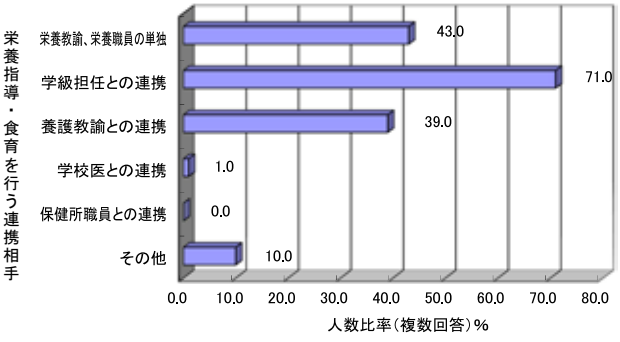

図３　食育を行うにあたっての他の教職員との連携

（２）食に関する指導・食育の取り組み状況と関連職務との連携状況について

学校全体の食に関する指導・食育への取り組み状況と関連職務との連携状況について見てみると，『単独が多い』と回答した者で，『熱心に取り組んでいる』，『平均的な取り組み』と回答した者は，72.1%（31人）であった。『学級担任との連携が多い』と回答した者では，81.7%（58人）であった。『養護教諭との連携が多い』と回答した者では，同様に82.0%（32人）であった。また，学校の取り組みに対して『あまり熱心に取り組んでいない』などと評価している調査対象者では，『単独が多い』が25.6%（11人）『学級担任が多い』が15.5%（11人），『養護教諭が多い』が15.4%（６人）であった。このように，他の教職員との連携の状況は，栄養教諭や学校栄養職員が食に関する指導・食育の取り組み状況を平均的な，あるいは熱心であると評価する目安となっているのではないかと推測された。すなわち，栄養教諭や学校栄養職員は，学級担任や養護教諭などと連携が取れているところほど，学校全体の食に関する指導・食育への取り組み状況を良いと評価しているものと考えられた（表７）。

ま　と　め

１．香川県の栄養教諭配置状況は，平成19年度末において５人で全国平均の21人/県と比較すると低かった。
２．年齢が高く経験年数が長い者は，年齢が低く経験年数が短い者に比べ，他の教職員，保護者，地域との連携が必要とされる食に関する指導・食育内容に力を入れていた。
３．栄養教諭，学校栄養職員が単独で行うことの出来る食に関する指導・食育の内容については，年齢，経験に関係なく全ての者で力を入れている傾向が見られた。
４．食に関する指導・食育を行う上で，『時間的なこと』に問題意識を持っている者は，年齢や経験年数に関係なく多く見られた。とくに単独校方式の者においては，『時間的なこと』に問題意識を持っていることが多い傾向があった。
５．学校全体の食に関する指導・食育への取り組み状況を『熱心である』と評価し，他の教職員の関心・協力があり，『教職員間の連携』に対して協力的であると評価していても，『教職員間の連携』に何らかの問題があると感じている者の割合は高かった。
６．学校全体の食に関する指導・食育への取り組みが熱心であると評価する者の中では，『単独で指導することが多い』よりも『学級担任』，『養護教諭』との連携が多い傾向が見られた。

以上のことから，香川県における食に関する指導・食育の実態を知ることが出来た。栄養教諭，学校栄養職員の年齢や経験年数による食に関する指導・食育の実施内容の差や，学校全体の取り組み状況に関する評価や他の教職員との協力・連携状況など，食に関する指導・食育

の実施についての問題や課題のいくつかが確認できた。これらの課題を解決するためには，より一層栄養教諭，学校栄養職員が食に関する指導・食育の中心となり推進していくと共に，他の教職員も食に関する指導・食育への関心を持つだけでなく，理解を深め，積極的に取り組む姿勢が必要であることが理解できた。両者が業務繁多の中でも，協力し合い，食に関する指導・食育に取り組むことで，学校全体の取り組みも活性化される可能性が窺えた。

また以上のことに加え，平成20年9月には香川県教育委員会保健体育課からの次年度予算要求審議に関わる意見書の作成依頼を受け，本報告の内容を含めた調査研究結果を踏まえて，香川県における次年度予算要求審議（学校栄養教諭配置に関する）に供するための資料を添付した意見書（これからの学校健康教育および学校給食における栄養教諭の重要性と必要性）[10]を作成し，提出した。これにより，平成21年度からの香川県における栄養教諭の採用配置計画が大きく変化し，現在では，学校栄養職員として常勤配置されていたそのほとんどの置籍にあたる，県下74名が栄養教諭配置（平成24年3月）[11]となり，任用された方々は香川県における学校給食の安全な運営と学校健康教育の一端を担うこととなっている。

謝　　辞

本研究を行うにあたって，調査に協力してくださった香川県栄養教諭・学校栄養職員研究会の皆様および香川県教育委員会保健体育課の皆様に深く感謝申し上げます。

文　　献

1）文部科学省：「食育・栄養教諭に関してよくある質問Q&A－」.
http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/syokuiku/06121505/001.pdf.

2）作花文雄：「食育および栄養教諭について理解を深める取組みの推進」，栄養教諭，Spring，（2007年）p24 ～ p25

3）文部科学省：「食に関する指導体制の整備について（答申）－」.
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/04011502.htm

4）文部科学省スポーツ・青少年局　学校健康教育課：「栄養教諭の配置状況と配置促進について－」．栄養教諭，第８号，（2007年）ｐ24 ～ 25

5）米満裕：文部科学省スポーツ・青少年局　学校健康教育「食に関する指導と生活習慣病の予防について－」 http://www.health-net.or.jp/kenkozukuri/healthnews/020/010/k1555/index.html

6）甲藤温子：「地域ぐるみで進める食育－」．栄養教諭，第5号，（2006年）p76 ～ p79

7）和田治子：「学校栄養職員による「食に関する指導」の実態調査－」．美作女子大学・美作女子大学短期大学部紀要，第48号，（2003年）p65 ～ p74
http://www.mimasaka.ac.jp/intro/bulletin/2003/html/08/0801.html

8）文部科学省：小学校学習指導要領　平成20年3月告示，（2008），ｐ13－ｐ115

9）岩手県学校教育課：「学校における食育に関わる実態調査結果－」.
http://www2.iwate-ed.jp/sed/edu_meal/result_2004_1.htm

10）村上　淳：「＜意見書＞これからの学校健康教育および学校給食における栄養教諭の重要性と必要性」平成２１年度の香川県予算審議資料　香川県教育委員会保健体育課（2008）ｐ１～ｐ９

11）スポーツ・青少年局学校健康教育課健康教育企画室：平成17 ～ 24年度の栄養教諭の配置状況（平成24年４月１日現在）栄養教諭配置状況（平成17 ～ 24年度）
http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/syokuiku/08040314.htm